



ふるおや みおう

有限会社竹橋経営コンサルティング代表取締役。日本政策金融公庫に10年在籍し、融資、審査、事業再生、債権管理など中小企業金融に関する幅広い業務を経験。その後、公益財団法人日本生産性本部を経て独立。著書に『借りない資金繰り』『融資業務変革の基点』等。

元銀行マンは語る

企	業	融	資	の
本	音	と	建	前

竹橋経営コンサルティング 代表

古尾谷 未央



第6回 お金の使い道は明確に

銀

行は融資の際、企業がお金を何に使うのかを重視します。銀行からすれば当然、使い道の不明瞭なお金は貸せません。

仮に銀行が「この企業にはこの金額まで融資してもよい」と判断していても、資金使途を説明できる範囲までしか貸し出せません。

そのため、企業は「何のために借りるお金なのか」を事前にしっかりと認識し、銀行に説明できるようにしておく必要があります。

銀行では、融資を稟議に諮る際に融資先企業の資金使途を必ず記載します。資金が融資先企業の成長につながるか、返済の原資や方法はどうかを判断するためです。また、融資実行後には、試算表などで実際の用途をモニタリングしています。

銀行は企業に対して、わざわざ「今回の借入の使途は〇〇ですね」とは確認しません。ただし、資金使途が当初の説明と異なったり、赤字補填だけで何ら経営改善が進んでいないと判断すると、次回以降の融資に慎重になります。

ここで「経営改善に向けて努力しているのに、銀行は評価してくれない」などと一方的な考え方をしてしまうと、取引決裂につながる

可能性があります。

銀行が前向きに融資を検討できる資金使途を

資金使途には大きく、商品仕入れ、従業員の給与、広告宣伝費などの「運転資金」と、製造機器の導入や営業車両の購入、店舗・事務所・工場の内外装工事などの「設備資金」の2つがあり、それぞれ審査のポイントが異なります。

いずれにせよ銀行から融資を受けるには、資金使途の内容が明確である必要があります。

資金を借り入れる理由が「赤字を補填するため」「別の借入を返済するため」などの場合、返済の原資を得るのが難しい状況と判断されるため、銀行は融資を前向きに検討できません。

また、運転資金として融資を受けたにもかかわらず、設備資金へ充当してしまうこと、またはその逆は資金使途違反となります。銀行は資金使途違反を重く捉えるので、融資資金の返還を求められることもありますから注意しましょう。

ともあれ、融資の活用で収益が増し、返済の原資を確保できる可能性が高いと判断されることが重要です。

資金繰り表を活用し

資金使途と返済計画を考える

次に重要なことは、借入金を「どのように返済するか」です。資金繰りの予定を立てながら、どうすれば確実に返済できるかまでを考えるのです。そのプロセスで資金使途は一層明確になり、なおかつこのプロセスを継続的に検討することで適切な資金使途の管理、ひいては強固な経営体質への改善へとつながります。

また、経営者が率先して無駄な経費や過剰在庫について精査するようになると、会社全体として売掛金の回収や支出の見直しへの意識が高まるようになります。

さらに、資金繰りの見通しを従業員と共有することで、たとえば営業の従業員も「自分の取引先で回収が後ろにズレると、来月の会社の資金繰りに穴を空けてしまう」と意識できるようになります。すると、利益を確実に残すために取引先と交渉したり、回収を徹底する意識へと変わっていきます。

銀行は、資金使途には特に目を光らせています。企業としては資金使途を資金繰り表とともに銀行と共有すると、今後の融資も支援してもらいやすくなります。